

# 技術移転事業50周年に寄せて

文部科学大臣  
塩谷 立



独立行政法人 科学技術振興機構の技術移転事業が50年の節目を迎えられたことを、心よりお慶び申し上げます。

この50年間における我が国のめざましい発展は、科学技術の探求、技術革新へのたゆまない努力に裏打ちされたものであり、科学的知見である大学等の研究成果を産業へと導く「技術移転事業」は、科学技術創造立国へ向け我が国が発展する上での大きな原動力でありました。この間、産学官の協力の下、技術移転事業の発足、推進に向けて御尽力いただいた関係各方面の方々に敬意を表したいと思います。

昭和33年に理化学研究所開発部の誕生とともに開始された技術移転事業が、経済的自立に向けた復興期に始まり、高度成長期の中での先進国的自主技術開発への転換、現在の科学技術創造立国に通ずる技術立国への躍進といった時代の奔流の中、時代の要請に基づく変遷を経ながら現在の科学技術振興機構へと受け継が

れ、今日の様々な発展形の事業へと繋がっている事実、先達の熱意に思いを致し、改めて驚嘆する次第です。しかしながら、時代の変化にに応じて時に基礎的研究に立ち戻り、時に発展的の事業を生みながら発展してきた技術移転事業の姿は、今日、その真価を問われる時代を迎えているのではないかと思います。

厳しい国際競争の中、天然資源に乏しく少子高齢化が進む我が国が持続的な発展を遂げていくためには、絶え間ないイノベーションの創出が不可欠です。またグローバルなオープンイノベーションの時代になり、環境問題など国家や民族を超えた規模の課題がその存在を増している中、今後の科学技術には地球的な視野が求められます。我が国の優れた科学技術が、国の発展に大きな役割を果たし、さらには、地球人類的課題の克服に貢献する姿を思い描くにつれ、日本のイノベーションシステムの一翼を担う「技術移転事業」の今後、ますますの期待を寄せるものであります。

そのような時代背景の中、技術移転事業50年間の足跡を振り返るとともに、産学官各々の立場で、その果たすべき役割を再確認し、今後の一層の発展を期すことは誠に有意義であると考えます。

科学技術振興機構の役職員の皆様には、産学官の関係の皆様の協力の下、未来を展望した事業展開に心を砕いていただけよう希望するとともに、関係各方面の方々におかれましても、今後とも変わらぬ御指導、御支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成20年11月